

令和3年度第19回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和4年1月13日

担当部・課：復興政策部 ICT総合推進課〔内線4262〕

① 件名
地上デジタル放送の難視聴地域におけるテレビ共聴施設改修の補助について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p><b>【背景】</b>  地上デジタル放送の受信が困難な地域においては、NHKと地元住民が共同で受信施設を設置・運営するNHK共聴施設と、地元住民で構成する施設組合が受信施設を設置・運営する自主共聴施設によって難視聴を解消している。</p> <p>現在、受信施設の老朽化や機器生産縮小による補修機器の調達が困難な状況から、光ファイバー方式への改修が必要な状況となっている。</p> <p>NHK共聴施設は、NHKが事業主体となり改修に取り組んでいるが、自主共聴施設は、地元住民で構成する施設組合が事業主体となって施設を整備していることから、改修費等も全て組合負担となるため、組合の負担が大きく改修が進まない状況である。</p> <p><b>【目的】</b>  自主共聴組合に対し、共同受信施設の設定改修に要する経費の一部を補助することで、受信施設の設定更新を促進するもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p><b>【根拠法令】</b></p> <p><b>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</b>  第6章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち  第1節 市民に寄り添い信頼される行政運営の推進  4 市民サービスの利便性の向上を図る</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>令和2年11月 NHK共聴組合及び自主共聴組合に対して状況確認調査実施  12月～ 調査結果に基づく補助内容検討</p> <p>令和3年 9月 改修予定の有無について自主共聴組合あて調査実施  10月 総合計画実施計画裁定（令和4年度～令和6年度）</p> <p>国に対して補助金の創設について要望  平成30年度～ 宮城県市議会議長会  令和 元年度～ 宮城県市長会  令和 2年度～ 石巻市、石巻市議会合同による中央要望</p>

<p><b>⑤ 主な内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助対象 自主共聴施設の改修等を実施する市内の共聴組合（34組合） [参考] NHK共聴組合 68組合</li> <li>・ 補助対象経費 共聴施設の光化改修事業（同軸ケーブル方式から光ファイバー方式への改修）に要する経費</li> <li>・ 補助金の額 補助対象経費の1/2（上限額500万円）</li> </ul>
<p><b>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</b></p> <p><b>【影響・効果】</b> 改修費の一部を補助することで、経費負担の軽減を図り、自主共聴施設の改修を促進するとともに、安定的な受信環境を維持することができる。</p> <p><b>【市財政への負担】</b> 事業費 5,000千円（一般財源） ※調査の結果から来年度に改修を予定している組合はないため、1組合の申請を想定</p>
<p><b>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</b></p> <p><b>【栗原市】</b> 老朽化した施設の改修及び自然災害等による故障等の復旧に要する費用から、補助対象経費の1/3または組合員戸数×5万円のいずれか高い額を差し引いた額を補助金として交付。 補助対象経費の上限額は300万円。</p>
<p><b>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</b></p> <p>令和4年2月 市議会第1回定例会に令和4年度当初予算について提案 3月 石巻市テレビ共聴施設改修事業補助金交付要綱制定 （施行予定年月日：令和4年4月1日） 4月 市報、ホームページで周知</p>
<p><b>⑨ その他</b></p>